

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月24日

**【事業年度】** 第72期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 鬼怒川ゴム工業株式会社

**【英訳名】** KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関山定男

**【本店の所在の場所】** 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

**【電話番号】** 043-259-3114

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 嶋津智昭

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

**【電話番号】** 043-259-3114

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 嶋津智昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	60,881,203	65,382,766	58,923,459	52,177,043	63,815,888
経常利益 (千円)	143,466	3,112,106	2,065,930	4,317,811	7,387,637
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,397,336	490,414	729,083	2,980,851	4,391,277
包括利益 (千円)					4,194,528
純資産額 (千円)	9,655,891	10,668,038	10,023,874	12,945,246	16,853,541
総資産額 (千円)	48,813,806	51,334,619	41,687,624	43,583,472	42,385,893
1株当たり純資産額 (円)	132.84	140.54	136.61	181.04	236.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	20.80	7.30	10.86	44.40	65.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	18.4	22.0	27.9	37.4
自己資本利益率 (%)		5.3	7.8	28.0	31.3
株価収益率 (倍)		22.3	10.7	8.6	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,409,917	3,191,296	4,778,112	4,584,676	6,533,843
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,176,326	2,137,664	2,398,614	1,255,371	1,187,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,326	1,459,124	1,028,649	3,097,755	5,732,367
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,066,380	1,637,589	2,827,835	3,093,018	2,574,988
従業員数 (名)	3,401	3,625	3,424	3,268	3,472

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第68期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	37,314,128	40,724,113	37,627,717	34,255,504	41,102,898
経常利益 (千円)	1,315,394	2,406,810	1,944,110	1,963,642	3,587,858
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,316,482	764,090	1,042,022	1,358,254	2,335,782
資本金 (千円)	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585
発行済株式総数 (株)	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522
純資産額 (千円)	7,952,689	8,705,049	9,533,360	10,686,862	12,750,713
総資産額 (千円)	31,422,870	34,227,982	28,416,541	29,659,138	28,215,707
1株当たり純資産額 (円)	118.37	129.59	141.98	159.19	189.96
1株当たり配当額 (円)		3.00	3.00	4.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	34.48	11.37	15.52	20.23	34.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	25.4	33.5	36.0	45.2
自己資本利益率 (%)		9.2	11.4	13.4	19.9
株価収益率 (倍)		14.3	7.5	18.9	11.8
配当性向 (%)		26.4	19.3	19.8	14.4
従業員数 (名)	341	341	305	295	283

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第68期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。  
4 平成22年3月期の1株当たり配当額4円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和14年10月 自動車部品、その他ゴム製品の製造会社として、東京都江戸川区平井に鬼怒川護謨工業株式会社を創立。資本金7万円。
- 昭和36年7月 鬼怒川ゴム工業株式会社と商号変更。
- 昭和37年5月 千葉県千葉市に千葉工場新設、操業開始。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年5月 本店所在地を千葉市に移転。
- 昭和41年12月 名取ゴム工業株式会社を合併。
- 昭和42年7月 輸出用ゴム玩具及び水中スポーツ用品部門を鬼怒川パシフィック(株)へ営業譲渡。
- 昭和46年3月 台湾桃園県に現地資本と合併で中光橡膠工業股分有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和46年3月 栃木県真岡市に真岡工場新設、操業開始。
- 昭和52年3月 大分県中津市に九州工場新設、操業開始。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和55年5月 関連企業3社との共同出資によりナリタ合成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和55年5月 千葉県千葉市に子会社コオニ運輸(株)(現・ケイジー物流(株))を設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年8月 CKRインダストリーズ・インク(平成13年1月よりTEPRO, INC.に商号変更)をテネシー州ウインチェスター市に設立。(現・連結子会社)
- 平成4年1月 福島県郡山市に子会社(株)郡山キヌガワを設立。
- 平成5年8月 当社子会社中光橡膠工業股分有限公司が、香港に全額出資子会社「星光橡塑發展有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 星光橡塑發展有限公司が、中国天津市に現地資本と合併で「天津星光橡塑有限公司」を設立。(現・関連会社)
- 平成8年8月 星光橡塑發展有限公司が、中国福州市に全額出資子会社「福州福光橡塑有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成9年9月 千葉工場閉鎖・跡地売却。
- 平成9年9月 (株)郡山キヌガワを解散、郡山工場として操業。
- 平成11年9月 東洋ゴム工業(株)と資本・業務提携契約を締結。
- 平成12年3月 千葉市稲毛区に子会社(株)キヌテックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 タイ国に合併子会社キヌガワタイランド CO., LTD. を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年9月 国内3工場(郡山、九州、真岡)を生産委託会社として分社化し、福島県郡山市に(株)キヌガワ郡山、大分県中津市に(株)キヌガワ大分、栃木県真岡市に(株)キヌガワ防振部品及び(株)キヌガワプレーキ部品を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年1月 山口県周南市に子会社エスイーシー化成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年5月 帝都ゴム(株)の株式を追加取得。(現・連結子会社)
- 平成17年6月 八洲ゴム工業(株)の株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成17年7月 天津星光橡塑有限公司の持分を一部譲渡により持分法適用関連会社へ異動。
- 平成18年11月 中国広州市に子会社鬼怒川橡塑(広州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成19年6月 タイ国のCPR GOMU IND. P.C.L.の株式を取得。(現・連結子会社)

平成22年5月 メキシコ国グアナファト州に子会社KINUGAWA MEXICO,S.A.DE C.V を設立。

平成22年6月 中国大連市に子会社鬼怒川(大連)摸具開発有限公司を設立。

平成22年12月 中国蕪湖市に子会社鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社2社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、日産自動車(株)はその他の関係会社であり、主要な得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

車体部品部門..... 子会社の(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分、佐藤ゴム化学工業(株)で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

在外子会社のTEPRO, INC.、中光橡膠工業股分有限公司、福州福光橡塑有限公司、鬼怒川橡塑(広州)有限公司、キヌガワタイランドCO., LTD. 及び関連会社の天津星光橡塑有限公司が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

防振部品部門..... 子会社の(株)キヌガワ防振部品、ナリタ合成(株)で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

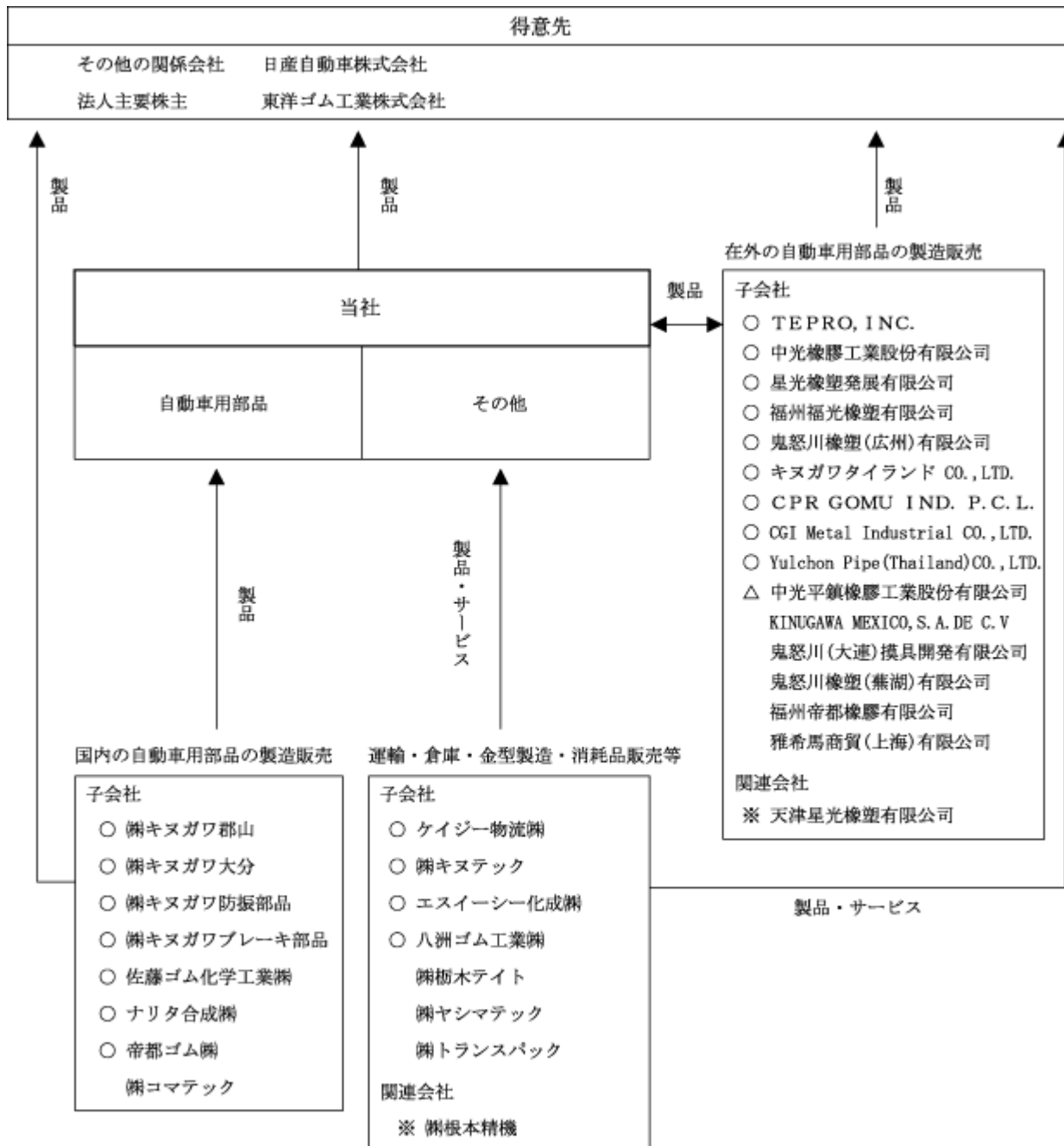
在外子会社の中光橡膠工業股分有限公司及びCPR GOMU IND. P.C.L. が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

ブレーキ部品部門..... 子会社の(株)キヌガワブレーキ部品がブレーキ部品の製造、帝都ゴム(株)がホース部品の製造を行っており、当社で仕入れて販売しております。

その他製品部門..... 子会社の佐藤ゴム化学工業(株)が建材の製造販売、エスイーシー化成(株)がゴム精練生地の製造販売、八洲ゴム工業(株)が建設機械用部品の製造販売を行っております。

その他事業部門..... 子会社のケイジー物流(株)が荷役、保管及び輸送業務を行い、(株)キヌテックが金型・治工具の製造販売、関連会社の(株)根本精機が機械設備の製造販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社 △ 持分法適用非連結子会社

帝都ゴム㈱は、「大阪証券取引所」JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社)								
㈱キヌガワ郡山	福島県 郡山市	100,000	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 3	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワ大分	大分県 中津市	100,000	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 3	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワ防振部品	栃木県 真岡市	100,000	防振部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワブレーキ部品	栃木県 真岡市	100,000	ブレーキ部品部門 車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
佐藤ゴム化学工業㈱	千葉県 成田市	100,000	車体部品部門 その他製品部門	100.0		兼任 1		当社製品の製造委託 資金援助
ナリタ合成㈱	千葉県 成田市	70,000	防振部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1 出向 1	当社製品の製造委託 資金援助
帝都ゴム㈱ (注) 3	埼玉県 入間市	533,085	ブレーキ部品部門	67.0			兼任 3	当社製品の製造委託 資金援助
ケイジー物流㈱	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の運輸・ 倉庫業務委託 消耗品の購入
㈱キヌテック	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0		兼任 1	兼任 2	金型・治工具の購入
エスイーシー化成㈱	山口県 周南市	100,000	その他製品部門	100.0			兼任 1 出向 1	ゴム精練生地の販売
八洲ゴム工業㈱	埼玉県 越谷市	80,000	その他製品部門	100.0		兼任 2		建設機械用部品等の 製造・販売
TEPRO, INC. (注) 1	米国 テネシー州 ウインチェ スター市	千US \$ 40,000	車体部品部門	81.0		兼任 1	出向 1	当社製品の製造 技術援助・債務保証 資金援助
中光橡膠工業股分 有限公司 (注) 1	台湾 桃園県	千NT \$ 261,004	車体部品部門 防振部品部門	83.3			兼任 4 出向 1	技術援助
星光橡膠發展有限公司 (注) 1	中国 香港	千HK \$ 56,456		100.0			兼任 2	中国における子会社 への投資
福州福光橡膠有限公司 (注) 1, 2	中国 福州市	千RMB 68,509	車体部品部門	98.4 (71.7)			兼任 2 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
鬼怒川橡膠(広州) 有限公司 (注) 1	中国 広州市	千RMB 43,024	車体部品部門	100.0			兼任 3 出向 2	当社製品の製造 技術援助
キヌガワタイランド CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 100,000	車体部品部門	94.0 (19.0)		兼任 1	兼任 2 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
CPR GOMU IND. P.C.L. (注) 1, 4	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 199,000	防振部品部門	49.0			兼任 2 出向 2	当社製品の製造委託 技術援助
(持分法適用関連会社)								
㈱根本精機	千葉市 稲毛区	32,000	その他事業部門	25.0			兼任 1	機械設備の購入
天津星光橡膠有限公司	中国 天津市	千RMB 67,497	車体部品部門	49.0 (42.0)		兼任 1	兼任 1 出向 1	技術援助
(その他の関係会社)		(百万円)						
日産自動車㈱ (注) 3	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自動車 部品の製造・販売		20.4			当社製品の販売

(注) 1 特定子会社であります。

2 福州福光橡膠有限公司は、星光橡膠發展有限公司が71.7%、当社が26.7%出資した子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 CPR GOMU IND. P.C.L.は、当社が49.0%保有しており、実質的に支配していることから子会社となります。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
車体部品部門	1,962
防振部品部門	645
ブレーキ部品部門	310
その他製品部門	252
その他事業部門	167
管理部門	136
合計	3,472

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇  
 用人員の外書記載は行っていません。  
 2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283	43.2	19.2	5,947

事業部門の名称	従業員数(名)
車体部品部門	105
防振部品部門	9
ブレーキ部品部門	33
管理部門	136
合計	283

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は部品関連労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を通じ、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係は相互信頼の精神で生産性向上に協力しており、円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は政府の経済対策により内需の回復が見られましたが、後半は諸施策の打ち切りにより減速感が強まりました。3月に発生した東日本大震災とその後の原発事故は、日本経済に甚大な影響を与えました。

当社の主要取引先の自動車生産は、国内は前年同期比で微増でしたが、海外は好調な中国で約3割の増加となったのをはじめ、北米・欧州も約3割の増加となり、グローバルでは約2割の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、638億1千5百万円（前年同期比22.3%増）となりました。部門別の売上高は、車体部品は生産量の増加により285億2千8百万円（前年同期比19.7%増）、防振部品は生産量の増加により145億6千7百万円（前年同期比23.4%増）、ブレーキ部品は生産量の増加により134億6百万円（前年同期比17.2%増）、その他製品は受注の増加により63億2千1百万円（前年同期比52.0%増）、その他事業は受注の増加により9億9千1百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

損益につきましては、グループをあげた合理化活動を継続した結果、営業利益は73億1千3百万円（前年同期比78.1%増）、経常利益は73億8千7百万円（前年同期比71.1%増）となりました。当期純利益は、震災による特別損失1億9千8百万円や税金費用の計上などにより、43億9千1百万円（前年同期比47.3%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新いたしました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

#### [ 日本 ]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、498億9千5百万円（前年同期比19.4%増）となりました。営業利益は、操業度の上昇や材料費・労務費の削減などの総コスト削減活動の効果により、52億2千9百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

#### [ 北米 ]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、33億6千万円（前年同期比19.4%増）となりました。営業利益は、材料費や労務費の削減などの合理化により、1億6千2百万円（前年同期は2億4千6百万円の損失）となりました。

#### [ 東アジア ]

売上高は、中国の自動車生産台数が引き続き増加したことや、タイで日本向け「マーチ」の部品を受注したことなどにより、105億5千9百万円（前年同期比39.3%増）となりました。営業利益は、操業度の上昇に加え、材料費の削減を中心とした合理化活動により、19億1千7百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は25億7千4百万円と、期首に比べて5億1千8百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が68億8千4百万円、減価償却費22億3千8百万円、法人税等の支払額17億2千4百万円などにより、65億3千3百万円の増加（前年同期は45億8千4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8億6千2百万円などにより、11億8千7百万円の減少（前年同期は12億5千5百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少54億2千8百万円などにより、57億3千2百万円の減少（前年同期は30億9千7百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(1) 販売実績

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	28,528,831	19.7
防振部品部門	14,567,682	23.4
ブレーキ部品部門	13,406,670	17.2
その他製品部門	6,321,497	52.0
その他事業部門	991,205	6.0
合計	63,815,888	22.3

- (注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋ゴム工業(株)	11,231,460	21.5	13,922,151	21.8
日産自動車(株)	10,536,749	20.2	12,097,371	19.0

3 【対処すべき課題】

わが国の自動車業界は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断により大幅な減産を余儀なくされています。今後生産は徐々に復旧するものと予想されますが、震災や原発事故による日本経済への影響は甚大であり、国内自動車需要の先行きは不透明な状況となっています。また、電力供給不足に対応するため、一斉休業などによる大幅な節電対策も実施が検討されています。一方、新興国での自動車需要は今後も拡大が見込まれております。

当社グループにおきましては、こうした外部環境に対処すべく、量の変動にすばやく対応するためのモノ造り力の更なる改善・強化に取り組むほか、コストや品質競争力を更に高め、新興国への拡販に重点を置くとともに、事業分野別の強み・ノウハウを活かしたグローバルでの受注・拡販活動に積極的に取り組んでまいります。

こうした諸課題に対応するための、当社グループの今後の主要な取組み課題は以下の3項目であります。

事業分野別（地域別を含む）拡販活動の実行

現場力・モノ造り力及びグローバル調達コスト削減活動の推進による競争力の格段の向上

上記の諸活動を支えるためのグローバル人材の育成

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車㈱は、当社議決権の20.41%（平成23年3月31日現在）を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約20%は日産自動車㈱に対するものであり、約65%が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

##### (2) 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

主な業務提携、技術導入、技術供与は次のとおりであります。

### (1) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約締結日
提出会社	東洋ゴム工業(株)	日本	防振ゴム部品の開発・販売・生産体制の連携・統合	1999年9月29日
	ハッチンソン社	フランス	車体シール部品の開発・生産・販売に関する包括的協力	2003年10月30日

### (2) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤリティー算出方法
提出会社	(株)ファルテック	日本	ウインドモールディングおよびその製造方法	2000年4月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

### (3) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤリティー算出方法
提出会社	メツラー社	イギリス	自動車用ウェザーstrippの製造技術	1988年11月25日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合
	ルノーサムソン	大韓民国	車体シール部品の技術援助契約	2003年3月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

当社は平成23年5月12日開催の取締役会決議に基づき、帝都ゴム(株)との間で自動車部品事業について、更に一体となった機動的かつ柔軟な経営体制のもと、両社それぞれが保有する経営資源を双方が有効に活用し、顧客のグローバル化に迅速に対応していく必要があるとの認識に至り、同日付けで株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

#### (1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、帝都ゴム(株)を完全子会社とする株式交換。

#### (2) 株式交換の日(効力発生日)

平成23年8月1日

#### (3) 株式交換の方法

株式交換日現在の帝都ゴム(株)の株主名簿に記録の株主に対し、当社は普通株式825,630株を充当する予定であります。

#### (4) 株式交換比率

	当社	帝都ゴム(株)
株式交換比率	1	0.334

#### (5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社はS M B C日興証券(株)を、帝都ゴム(株)は篠原公認会計士事務所を第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

S M B C日興証券(株)は、当社が(株)東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(平成23年5月6日を算定基準日とし、算定基準日以前の1ヶ月間及び3ヶ月間の株価終値の平均値に基づき算定)を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用いたしました。なお、DCF法の前提となる事業計画に関しましては、東日本大震災の影響を勘案しておりますが、大幅な増減益は見込んでおりません。

帝都ゴム(株)については、同社が大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成23年5月6日を算定基準日とし、算定基準日以前の1ヶ月間及び3ヶ月間の株価終値の平均値に基づき算定)を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用いたしました。なお、DCF法の前提となる事業計画に関しましては、東日本大震災の影響を勘案し、平成24年3月期は一時的な減益を見込んでおりますが、平成25年3月期以降は平成23年3月期と比較して大幅な増減益は見込んでおりません。

両社は、以上の算定結果を参考にして、協議の結果、株式交換比率を決定いたしました。

#### (6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 5,654百万円(平成23年6月24日現在)  
事業の内容 自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売  
財政状態、経営成績については、「経理の状況」の「2 財務諸表等」をご参照ください。

### 6 【研究開発活動】

当社は自動車部品を中心としたゴム及び樹脂製品の専門メーカーとして、高性能・高品質・高付加価値等顧客ニーズを先取りした商品開発に取り組んでおり、特に地球環境問題を考慮したエラストマー材料・加工技術の開発に力を入れております。

また、新規分野への参入を図るべく、大学をはじめとする研究機関や異業種交流による共同研究活動を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は10億5千2百万円であります。

#### 1 車体部品部門

- ・材料、新規断面構造の開発により付属品削減し、価格競争力を向上させたウェザーストリップシール部品の開発
- ・軽量化を目的とした低比重ゴム、発泡TPVの車体シール部品への採用拡大
- ・意匠性向上を目的とした内装複合部品の採用拡大
- ・リサイクル性を考慮した高機能エラストマー材を採用したTPV G / R U Nの採用拡大
- ・グローバルでコスト競争力を確保すべく各地域の特徴を生かした革新的物造りや材料の現地化体制構築

などに取り組み、研究開発費は6億6千1百万円であります。

#### 2 ブレーキ部品部門

ブレ-キシステムの性能向上を目的としたブレーキゴム部品の開発及びコスト低減のための新工法開発などに取り組み、研究開発費は2億6千9百万円であります。

#### 3 管理部門

得意先CADシステム変更により複雑になった提案データ格納作業をシステム化することにより、設計者の作業性を向上させる研究に取り組み、研究開発費は1億2千2百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、主要得意先の自動車生産増加により、638億1千5百万円と前年同期比で22.3%の増加となりました。

損益につきましては、グループをあげた合理化活動を継続した結果、前連結会計年度に比べ営業利益は32億8百万円増加の73億1千3百万円、経常利益は30億6千9百万円増加の73億8千7百万円、当期純利益は14億1千万円増加の43億9千1百万円となりました。

総資産は423億8千5百万円と前連結会計年度末に比べ11億9千7百万円の減少となりました。資産の部では有形固定資産が16億6千5百万円減少しており、負債の部では有利子負債が56億1千2百万円減少しております。

純資産は前連結会計年度末に比べ39億8百万円の増加となり、自己資本比率は37.4%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である自動車部品は得意先のグローバル調達の方針のもとに、激しい価格競争が続いております。このため、売上数量の増加が直ちに利益の増加に結びつかない場合があります。また、主要な原材料である天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等の市場変動が経営成績に影響を与える場合があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度にグローバルで下記の諸施策を実施いたしました。

#### 1) モノ造り力の改善・強化（現場力向上活動）をグローバルで推進

セル生産による生産性向上

「F1段取り」による段取りロス改善

直結化・一貫化による付随作業の削減とリードタイム削減

#### 2) 拡販活動の推進

既存顧客の海外展開への対応

欧米系、民族系など新規顧客への拡販

防振ゴム、ブレーキ型物部品の拡販

#### 3) 業容拡大と新規拠点展開

キヌガワメキシコ設立（2010年5月）

鬼怒川(大連)摸具開発有限公司設立（2010年6月）

鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司設立（2010年12月）

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、2 5 億 7 千 4 百万円と前連結会計年度末より 5 億 1 千 8 百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 6 8 億 8 千 4 百万円、減価償却費 2 2 億 3 千 8 百万円、法人税等の支払額 1 7 億 2 千 4 百万円などにより、6 5 億 3 千 3 百万円の増加（前年同期は 4 5 億 8 千 4 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 8 億 6 千 2 百万円などにより、1 1 億 8 千 7 百万円の減少（前年同期は 1 2 億 5 千 5 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少 5 4 億 2 千 8 百万円などにより、5 7 億 3 千 2 百万円の減少（前年同期は 3 0 億 9 千 7 百万円の減少）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額約9億円であり、内訳は車体部品部門が約4億円、防振部品部門が約2億円、ブレーキ部品部門が約2億円、管理部門等が約1億円となっており、それぞれ生産ラインのモデルチェンジ対応、合理化投資などを重点的に実施しました。

なお、当社グループの生産品目・生産形態・生産設備機種は極めて多種多様であり、生産能力の画一的測定が困難なため、生産能力への影響は記載しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
(株)キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	1,217,991	403,226	96,852	1,310,423 (97,792)	3,028,493	192
(株)キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	344,412	192,257	130,194	444,378 (41,131)	1,111,242	131
(株)キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	204,086	305,335	59,976	275,236 (13,360)	844,635	136
(株)キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	28,572	237,133	45,260	133,831 (6,496)	444,797	84
(株)キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	181,698	40,307	20,705	191,233 (9,282)	433,945	33
提出会社 (千葉市稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	449,185	88,764	364,999	1,202,939 (15,052)	2,105,888	283

(注) 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
佐藤ゴム 化学工業(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	車体部品 部門 その他製 品部門	車体部品 製造設備 その他製 品製造設 備	574,844	144,788	9,962	931,883 (41,334)	1,661,478	110
ナリタ 合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	75,389	68,232	2,317	378,216 (8,851)	524,155	125
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	503,498	282,414	93,301	2,854,107 (34,650)	3,733,321	193

(注) 帝都ゴム(株)の工具、器具及び備品の帳簿価額には、リース資産30,831千円が含まれております。



## (3) 海外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
TEPRO, INC.	本社工場 (米国 テネシー 州ウィン チェスタ ー市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	124,372	402,755	7,112	12,975 (78,943)	547,215	264
鬼怒川 橡 塑(広州) 有限公司	本社工場 (中国 広州市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	230,337	658,073	5,579	( )	893,990	416

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 3 TEPRO, INC. の機械装置及び運搬具の帳簿価額には、リース資産17,113千円が含まれております。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	3～9年	40,948	56,982
ケイジー物流(株)	本社工場 (千葉県 稲毛区)	その他 事業部門	倉庫設備 車輛運搬具	5年	18,297	8,812

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	(株)キヌガワ郡山 (福島県郡山市)(注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	35,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	(株)キヌガワ大分 (大分県中津市)(注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	38,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	(株)キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市)(注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	135,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	(株)キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市)(注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	120,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	本社 (千葉県稲毛区)	管理部門	試験研究 設備	197,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	75,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
鬼怒川 橡 塑(広州)有 限公司	本社工場 (中国広州市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	283,000		自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は予定しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	67,299,522	67,299,522		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日		67,299,522		5,654,585	1,626,198	

(注) 平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	54	78	60	4	5,800	6,033	
所有株式数 (単元)		13,425	4,035	24,524	6,008	7	18,929	66,928	371,522
所有株式数 の割合(%)		20.06	6.03	36.64	8.98	0.01	28.28	100.00	

(注) 自己株式175,706株は「個人その他」に175単元、「単元未満株式の状況」に706株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	13,627	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	8,000	11.88
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	2,229	3.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,793	2.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,470	2.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,385	2.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,336	1.99
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	867	1.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	815	1.21
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	737	1.10
計		32,260	47.93

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,753,000	66,753	同上
単元未満株式	普通株式 371,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,753	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式706株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区長沼町330	175,000		175,000	0.26
計		175,000		175,000	0.26

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月12日)での決議状況 (取得期間平成23年5月13日～平成23年7月31日)	700,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	700,000	298,995
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,729	2,955
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	175,706		875,706	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度（平成23年3月期）の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により、普通配当3円に増配2円を加えた年間1株当たり5円の配当とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	335,619	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	284	217	293	410	531
最低(円)	173	80	102	116	281

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	374	382	414	469	531	511
最低(円)	326	327	357	409	434	308

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		関 山 定 男	昭和24年1月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	日産自動車(株)入社 同社生産技術本部車両技術統括部長 同社常務 当社副社長執行役員 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	92	
取締役		依 田 憲 雄	昭和27年2月5日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社真岡工場防振生産部長 (株)キヌガワ防振部品代表取締役社長 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社取締役(現)	(注) 2	24	
取締役		小 葉 次 郎	昭和31年5月10日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社開発本部技術開発部部长 エスイーシー化成(株)代表取締役社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現)	(注) 3	12	
監査役 (常勤)		末 松 謙	昭和25年7月30日生	昭和49年4月 平成7年9月 平成16年4月 平成23年5月 平成23年6月	日産自動車(株)入社 日産エジプト会社工場長 サイアム日産自動車会社(現タイ日産自動車会社)上級副社長兼工場長 当社顧問 当社監査役に就任(現)	(注) 4		
監査役		大 木 宣	昭和24年9月5日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月	(株)日本興業銀行入行 同行新潟支店副支店長 みずほゼネラルサービス(株)執行役員 同社上席執行役員 当社監査役に就任(現)	(注) 5	1	
監査役		今 井 信 行	昭和25年2月20日生	昭和43年3月 平成13年10月 平成21年4月 平成21年6月	東洋ゴム工業(株)入社 同社自動車部品販売第一部長 同社ダイバーテック事業本部付 当社監査役に就任(現)	(注) 5	1	
監査役		吉 野 博 昭	昭和23年5月22日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年7月 平成20年10月 平成23年6月	当社入社 当社設備技術部部长兼環境リサイクル推進室室長 当社第一生産本部生産技術部部长 エスイーシー化成(株)代表取締役社長 当社監査役に就任(現)	(注) 6	8	
計								138

(注) 1 . 監査役の末松謙、大木宣及び今井信行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 . 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 . 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 . 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 . 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人による監査の他にも、CSR推進室やコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化に向けた取り組みを行っております。

#### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、平成12年度より執行役員制度を導入しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制になっております。

さらに、取締役会、監査役会、会計監査人による監査の他にも内部監査部門であるCSR推進室を設置しており、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

#### (企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、原則的に毎月1回開催される取締役会をはじめとする執行役員会などの各種会議体を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

また、内部統制システム構築を主目的としたCSR推進室は、内部統制を含む企業の果たすべき社会的責任を明確化し、必要な仕組みの構築とメッセージの社内外への発信を行い、グループ全体の統制を図っております。

なお、重要な法律上の判断を必要とする課題やコンプライアンスに係る事案については、顧問契約を締結した外部弁護士に相談し、必要に応じた助言を受けております。

#### (企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社は、様々な観点からリスクを把握・評価し、発生頻度と発生時の被害規模などをもとにリスクマネジメント項目の優先順位付けを行い、担当役員と管理責任部署長からなるリスクマネジメント推進の準備組織のもとで具体的な対策を講じつつあります。

また、当社では、従来の行動規範の見直しを進め、「鬼怒川グループ行動規範」としてまとめ、全従業員に展開しております。周知徹底のために教育も実施し、行動規範の更なる整備や課題の解決、啓発活動を推進し、企業倫理の向上に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、CSR推進室及び監査役会であります。

#### (人員(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実)及び手続き)

CSR推進室は、提出日現在6名(兼務者を含む)おり、業務の遂行が各種法令や当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているか、などについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(提出日現在、うち社外監査役3名)は監査役会を毎月1回開催しております。監査役は取締役会及び執行役員会などの各種会議体に出席するほか、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行について監査を行っております。

#### (内部監査、監査役(監査委員会)監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

会計監査人とは期末・四半期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については随時検討を行っております。

また、監査役とCSR推進室は綿密に連携をとり、業務監査について相互補完しながら実行し、内部統制システムが適正に機能する体制の整備・強化を行っております。

## 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役3名と当社との間には利害関係はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会及び執行役員会などの各種会議体に参加し、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めており、経営監視の実行性を高めております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

監査役の過半数が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど、経営を社外から監視する機能が十分に整っていると考えております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席し、内部監査に関する情報交換を行っております。

監査役と会計監査人は、期末、四半期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については相互に随時検討、情報及び意見の交換を行うなど連携を強めております。

監査役とCSR推進室は、綿密に連携をとり、業務監査について相互補完しながら実行し、内部統制システムが適正に機能する体制を整備・強化しております。

(社外取締役を選任しておらず、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

当社は、執行役員制度を導入しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がより的確に業務執行の監督ができる体制になっております。

さらに、社外監査役3名を含めた4名の監査役による取締役の業務執行に対する監査を行っており、経営を社外から監視する機能が十分に整っていると考えております。

## 役員の報酬等

### 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,366	72,366			16,000	3
監査役 (社外監査役を除く。)	13,820	11,520			2,300	1
社外役員	11,700	10,800			900	3

(注)1. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第51回定時株主総会において、月額1,500万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。

(注)2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第55回定時株主総会において、月額500万円以内と決議しております。

### 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社には使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

### 4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていないため、記載しておりません。



## 株式の保有状況

### 1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 100,837千円

### 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	107,000	44,619	取引関係の維持・発展等の目的
東洋ゴム工業(株)	50,000	10,900	取引関係の維持・発展等の目的

(注) (株)常陽銀行及び東洋ゴム工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位2銘柄について記載しております。

(当事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	107,000	34,989	取引関係の維持・発展等の目的
東洋ゴム工業(株)	50,000	10,200	取引関係の維持・発展等の目的
日本発条(株)	18,900	15,573	取引関係の維持・発展等の目的

(注) (株)常陽銀行、東洋ゴム工業(株)及び日本発条(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位3銘柄について記載しております。

### 3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川一男、金井匡志であり、明和監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等1名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項の規定に従い、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**責任限定契約の内容の概要**

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

**中間配当の決定機関**

当社は、会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,500	
連結子会社	11,350		11,850	
計	38,850		39,350	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その他加入の財団法人主催のセミナー・研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,093,018	2,574,988
受取手形及び売掛金	10,792,731	10,995,647
商品及び製品	1,635,007	1,818,561
仕掛品	1,044,740	1,067,789
原材料及び貯蔵品	1,411,717	1,760,870
繰延税金資産	267,730	271,177
その他	624,588	708,507
貸倒引当金	85,755	70,703
流動資産合計	18,783,779	19,126,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,058,040	18,968,288
減価償却累計額	13,482,203	13,816,385
建物及び構築物(純額)	5,575,836	5,151,903
機械装置及び運搬具	28,025,541	27,125,360
減価償却累計額	23,479,923	23,287,007
機械装置及び運搬具(純額)	4,545,617	3,838,353
工具、器具及び備品	14,716,419	14,801,676
減価償却累計額	13,698,214	13,880,196
工具、器具及び備品(純額)	1,018,205	921,480
土地	<sup>6</sup> 10,403,547	<sup>6</sup> 10,379,073
建設仮勘定	569,892	157,123
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 22,113,099	<sup>2</sup> 20,447,934
無形固定資産		
のれん	144,594	91,751
その他	512,288	406,777
無形固定資産合計	656,883	498,528
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,443,567	<sup>1</sup> 1,828,886
長期貸付金	198,103	188,666
繰延税金資産	169,317	124,921
その他	240,398	191,577
貸倒引当金	21,678	21,462
投資その他の資産合計	2,029,709	2,312,590
固定資産合計	24,799,692	23,259,053
資産合計	43,583,472	42,385,893

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,223,216	7,125,525
短期借入金	2 7,142,695	2 3,359,795
1年内返済予定の長期借入金	2 3,096,921	2 2,532,153
未払費用	854,927	434,435
未払法人税等	654,053	1,193,970
賞与引当金	806,933	806,452
その他	969,700	1,330,902
流動負債合計	20,748,447	16,783,235
固定負債		
長期借入金	2 5,249,099	2 3,977,330
繰延税金負債	408,706	416,835
再評価に係る繰延税金負債	6 2,293,760	6 2,292,188
退職給付引当金	1,699,453	1,664,711
役員退職慰労引当金	162,746	201,273
資産除去債務	-	116,994
その他	76,011	79,784
固定負債合計	9,889,777	8,749,117
負債合計	30,638,225	25,532,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	4,574,358	8,697,110
自己株式	31,024	33,979
株主資本合計	10,819,222	14,939,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,858	7,601
土地再評価差額金	6 2,229,771	6 2,229,771
為替換算調整勘定	899,128	1,304,373
その他の包括利益累計額合計	1,334,501	932,999
少数株主持分	791,522	981,523
純資産合計	12,945,246	16,853,541
負債純資産合計	43,583,472	42,385,893

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	52,177,043	63,815,888
売上原価	1 42,558,399	1 50,394,955
売上総利益	9,618,643	13,420,933
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	903,692	1,159,903
従業員給料及び賞与	1,625,762	1,753,527
法定福利及び厚生費	368,418	381,772
退職給付費用	140,619	146,105
賞与引当金繰入額	218,025	199,982
役員退職慰労引当金繰入額	32,535	34,395
減価償却費	184,264	171,944
賃借料	232,586	204,137
消耗品費	118,563	137,943
のれん償却額	52,843	52,843
貸倒引当金繰入額	8,478	981
その他	1,627,641	1,864,143
販売費及び一般管理費合計	1 5,513,430	1 6,107,681
営業利益	4,105,212	7,313,251
営業外収益		
受取利息	8,658	13,164
受取配当金	2,344	32,917
負ののれん償却額	9,562	-
持分法による投資利益	276,625	329,833
固定資産賃貸料	72,812	85,920
助成金収入	84,075	-
その他	187,660	156,103
営業外収益合計	641,738	617,939
営業外費用		
支払利息	320,353	227,214
為替差損	-	166,118
その他	108,785	150,221
営業外費用合計	429,139	543,554
経常利益	4,317,811	7,387,637

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1,547	2 18,462
保険解約返戻金	22,357	-
投資損失引当金戻入額	39,226	-
貸倒引当金戻入額	2,012	15,259
役員退職慰労引当金戻入額	-	5,143
その他	5,357	1,762
特別利益合計	70,499	40,628
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 43,042	3 42,318
固定資産売却損	4 116	4 4,364
割増退職金	68,725	89,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,073
災害による損失	-	5 198,866
その他	39,494	88,744
特別損失合計	151,379	543,734
税金等調整前当期純利益	4,236,931	6,884,530
法人税、住民税及び事業税	1,235,415	2,264,214
過年度法人税等戻入額	30,645	-
法人税等調整額	48,931	6,044
法人税等合計	1,155,838	2,270,259
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,614,271
少数株主利益	100,241	222,993
当期純利益	2,980,851	4,391,277

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,614,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,964
為替換算調整勘定	-	320,540
持分法適用会社に対する持分相当額	-	103,167
その他の包括利益合計	-	2 419,743
包括利益	-	1 4,194,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,989,989
少数株主に係る包括利益	-	204,539



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,654,585	5,654,585
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	621,302	621,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,302	621,302
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,566,531	4,574,358
当期変動額		
剰余金の配当	201,437	268,526
当期純利益	2,980,851	4,391,277
連結子会社株式の取得による持分の増減	228,414	-
当期変動額合計	3,007,827	4,122,751
当期末残高	4,574,358	8,697,110
<b>自己株式</b>		
前期末残高	28,226	31,024
当期変動額		
自己株式の取得	2,797	2,955
当期変動額合計	2,797	2,955
当期末残高	31,024	33,979
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,814,192	10,819,222
当期変動額		
剰余金の配当	201,437	268,526
当期純利益	2,980,851	4,391,277
連結子会社株式の取得による持分の増減	228,414	-
自己株式の取得	2,797	2,955
当期変動額合計	3,005,030	4,119,795
当期末残高	10,819,222	14,939,018

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,549	3,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,407	3,743
当期変動額合計	8,407	3,743
当期末残高	3,858	7,601
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	134	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	-
当期変動額合計	134	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,229,771	2,229,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,229,771	2,229,771
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	866,450	899,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,677	405,245
当期変動額合計	32,677	405,245
当期末残高	899,128	1,304,373
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,358,906	1,334,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,404	401,502
当期変動額合計	24,404	401,502
当期末残高	1,334,501	932,999
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	850,775	791,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,253	190,001
当期変動額合計	59,253	190,001
当期末残高	791,522	981,523

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,023,874	12,945,246
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	201,437	268,526
<b>当期純利益</b>	<b>2,980,851</b>	<b>4,391,277</b>
連結子会社株式の取得による持分の増減	228,414	-
自己株式の取得	2,797	2,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,658	211,501
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,921,372</b>	<b>3,908,294</b>
当期末残高	12,945,246	16,853,541

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,236,931	6,884,530
減価償却費	2,535,838	2,238,794
のれん償却額	43,281	52,843
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,515	14,899
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	57,337	34,741
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	2,853	38,526
受取利息及び受取配当金	11,002	46,082
支払利息	320,353	227,214
有形固定資産売却損益 ( は益 )	1,430	14,098
有形固定資産除却損	43,042	42,318
持分法による投資損益 ( は益 )	276,625	329,833
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,321,156	385,173
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	553,819	699,297
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,739,176	19,505
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	84,012	27,710
未払金の増減額 ( は減少 )	1,175,072	143,931
その他	2,098	90,879
小計	5,706,366	8,242,130
利息及び配当金の受取額	228,889	239,376
利息の支払額	321,569	223,366
法人税等の支払額	1,029,010	1,724,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584,676	6,533,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,199,305	862,032
有形固定資産の売却による収入	40,591	55,796
その他	96,657	381,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,255,371	1,187,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	2,251,440	3,593,177
長期借入れによる収入	3,786,680	1,600,000
長期借入金の返済による支出	4,338,193	3,435,443
自己株式の取得による支出	2,797	2,955
配当金の支払額	201,437	268,526
少数株主への配当金の支払額	79,482	10,003
その他	11,083	22,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,097,755	5,732,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,633	131,547
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	265,182	518,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,827,835	3,093,018
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,093,018	1 2,574,988

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 国内会社 11社 在外会社 9社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社 (株)栃木テイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 国内会社 11社 在外会社 9社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社 (株)栃木テイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)根本精機 天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 中光平鎮橡膠工業股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社6社(株)栃木テイト等は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)根本精機 天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 中光平鎮橡膠工業股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社9社(株)栃木テイト等は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TEPRO, INC.</li> <li>・中光橡膠工業股份有限公司</li> <li>・星光橡塑發展有限公司</li> <li>・福州福光橡塑有限公司</li> <li>・鬼怒川橡塑(広州)有限公司</li> <li>・キヌガワタイランド CO.,LTD.</li> <li>・CPR GOMU IND. P.C.L.</li> <li>・CGI Metal Industrial CO.,LTD.</li> <li>・Yulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD.</li> </ul> <p>上記9社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)キヌガワ郡山</li> <li>・(株)キヌガワ大分</li> <li>・(株)キヌガワ防振部品</li> <li>・(株)キヌガワブレーキ部品</li> </ul> <p>上記4社の決算日は9月30日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TEPRO, INC.</li> <li>・中光橡膠工業股份有限公司</li> <li>・星光橡塑發展有限公司</li> <li>・福州福光橡塑有限公司</li> <li>・鬼怒川橡塑(広州)有限公司</li> <li>・キヌガワタイランド CO.,LTD.</li> <li>・CPR GOMU IND. P.C.L.</li> <li>・CGI Metal Industrial CO.,LTD.</li> <li>・Yulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD.</li> </ul> <p>上記9社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)キヌガワ郡山</li> <li>・(株)キヌガワ大分</li> <li>・(株)キヌガワ防振部品</li> <li>・(株)キヌガワブレーキ部品</li> </ul> <p>上記4社の決算日は9月30日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法        棚卸資産        通常の販売目的で保有する棚卸資産        評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。        製品・仕掛品        主として総平均法、一部の国内連結子会社は売価還元法、在外連結子会社は先入先出法        原材料        主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法        デリバティブ取引により生ずる債権及び債務        時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)        当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産        定額法によっております。        なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産        リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～14年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>棚卸資産        通常の販売目的で保有する棚卸資産        同左</p> <p>製品・仕掛品        同左</p> <p>原材料        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)        同左</p> <p>無形固定資産        同左</p> <p>リース資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	4～14年						
工具、器具及び備品	2～15年						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。 なお、投資有価証券より控除して表示しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>投資評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は120,073千円減少しております。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、28,410千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,299,687千円</p> <p>なお、投資評価引当金50,000千円を控除して表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,456,922千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>341,160</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,782</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,081,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,891,270千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,388,713千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>341,160</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,782</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,883,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,625,527千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,740,955千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>2,039,755</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>(1,108,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,780,710千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>33,683千円</td> </tr> </table> <p>4 保証予約</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>盛上ゴム工業㈱</td> <td>5,840千円</td> </tr> </table> <p>5 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>40,360千円</td> </tr> </table> <p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	建物及び構築物	3,456,922千円	機械装置及び運搬具	341,160	工具、器具及び備品	11,782	土地	10,081,404	合計	13,891,270千円	建物及び構築物	2,388,713千円	機械装置及び運搬具	341,160	工具、器具及び備品	11,782	土地	4,883,870	合計	7,625,527千円	短期借入金	2,740,955千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,039,755	(うち工場財団分)	(1,108,000)	合計	4,780,710千円	従業員	33,683千円	盛上ゴム工業㈱	5,840千円	受取手形割引高	40,360千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,673,491千円</p> <p>なお、投資評価引当金50,000千円を控除して表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,072,925千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>214,817</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,629,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,922,990千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,199,504千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>214,817</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,883,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,304,011千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>1,162,844</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>(826,700)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,352,844千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>37,282千円</td> </tr> </table> <p>4 保証予約</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>盛上ゴム工業㈱</td> <td>560千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	建物及び構築物	3,072,925千円	機械装置及び運搬具	214,817	工具、器具及び備品	5,818	土地	9,629,428	合計	12,922,990千円	建物及び構築物	2,199,504千円	機械装置及び運搬具	214,817	工具、器具及び備品	5,818	土地	4,883,870	合計	7,304,011千円	短期借入金	1,190,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,162,844	(うち工場財団分)	(826,700)	合計	2,352,844千円	従業員	37,282千円	盛上ゴム工業㈱	560千円
建物及び構築物	3,456,922千円																																																																		
機械装置及び運搬具	341,160																																																																		
工具、器具及び備品	11,782																																																																		
土地	10,081,404																																																																		
合計	13,891,270千円																																																																		
建物及び構築物	2,388,713千円																																																																		
機械装置及び運搬具	341,160																																																																		
工具、器具及び備品	11,782																																																																		
土地	4,883,870																																																																		
合計	7,625,527千円																																																																		
短期借入金	2,740,955千円																																																																		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,039,755																																																																		
(うち工場財団分)	(1,108,000)																																																																		
合計	4,780,710千円																																																																		
従業員	33,683千円																																																																		
盛上ゴム工業㈱	5,840千円																																																																		
受取手形割引高	40,360千円																																																																		
建物及び構築物	3,072,925千円																																																																		
機械装置及び運搬具	214,817																																																																		
工具、器具及び備品	5,818																																																																		
土地	9,629,428																																																																		
合計	12,922,990千円																																																																		
建物及び構築物	2,199,504千円																																																																		
機械装置及び運搬具	214,817																																																																		
工具、器具及び備品	5,818																																																																		
土地	4,883,870																																																																		
合計	7,304,011千円																																																																		
短期借入金	1,190,000千円																																																																		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,162,844																																																																		
(うち工場財団分)	(826,700)																																																																		
合計	2,352,844千円																																																																		
従業員	37,282千円																																																																		
盛上ゴム工業㈱	560千円																																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>再評価の方法 当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (連結子会社1社については平成12年3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,983,041千円</p> <p>7 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,500,000千円 貸出実行残高 差引額 4,500,000千円</p>	<p>再評価の方法 当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (連結子会社1社については平成12年3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,987,927千円</p> <p>7 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,500,000千円 貸出実行残高 差引額 4,500,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,046,934千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,547千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6,376千円 機械装置及び運搬具 26,416 工具、器具及び備品 10,250 合計 43,042千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 116千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,052,443千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 18,462千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,741千円 機械装置及び運搬具 29,903 工具、器具及び備品 10,673 合計 42,318千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,364千円</p> <p>5 東日本大震災に関連する損失を計上しており、その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>被災資産の廃棄損及び修繕費 121,168千円 操業休止期間中の固定費 71,968 その他 5,730 合計 198,866千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,956,446千円
少数株主に係る包括利益利益	110,759
合計	3,067,205千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,322千円
繰延ヘッジ損益	134
為替換算調整勘定	34,914
持分法適用会社に対する持分相当額	11,840
合計	13,887千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522			67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,560	14,417		167,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,417株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,437	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,526	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522			67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,977	7,729		175,706

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,729株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,526	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,619	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,093,018千円	現金及び預金	2,574,988千円
現金及び現金同等物	3,093,018千円	現金及び現金同等物	2,574,988千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、車体部品部門及びブレーキ部品部門における生産設備(機械及び装置)、その他事業部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,258</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">276,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425,488千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102,012</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,211千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140,276千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,026千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,921</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物及び構築物	10,700千円	機械装置及び運搬具	138,258	工具、器具及び備品	276,530	合計	425,488千円	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	4,965千円	機械装置及び運搬具	102,012	工具、器具及び備品	178,233	合計	285,211千円	期末残高相当額		建物及び構築物	5,734千円	機械装置及び運搬具	36,245	工具、器具及び備品	98,296	合計	140,276千円	1年以内	73,039千円	1年超	72,987	合計	146,026千円	支払リース料	83,015千円	減価償却費相当額	77,921	支払利息相当額	4,062	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、車体部品部門及びブレーキ部品部門における生産設備(機械及び装置)、その他事業部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,013</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308,488千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,854千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70,560</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239,549千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,845千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,452</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,987千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,963</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物及び構築物	10,700千円	機械装置及び運搬具	86,013	工具、器具及び備品	211,775	合計	308,488千円	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	5,854千円	機械装置及び運搬具	70,560	工具、器具及び備品	163,134	合計	239,549千円	期末残高相当額		建物及び構築物	4,845千円	機械装置及び運搬具	15,452	工具、器具及び備品	48,640	合計	68,938千円	1年以内	49,627千円	1年超	23,360	合計	72,987千円	支払リース料	70,203千円	減価償却費相当額	65,963	支払利息相当額	2,529
取得価額相当額																																																																																					
建物及び構築物	10,700千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	138,258																																																																																				
工具、器具及び備品	276,530																																																																																				
合計	425,488千円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
建物及び構築物	4,965千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	102,012																																																																																				
工具、器具及び備品	178,233																																																																																				
合計	285,211千円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
建物及び構築物	5,734千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	36,245																																																																																				
工具、器具及び備品	98,296																																																																																				
合計	140,276千円																																																																																				
1年以内	73,039千円																																																																																				
1年超	72,987																																																																																				
合計	146,026千円																																																																																				
支払リース料	83,015千円																																																																																				
減価償却費相当額	77,921																																																																																				
支払利息相当額	4,062																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
建物及び構築物	10,700千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	86,013																																																																																				
工具、器具及び備品	211,775																																																																																				
合計	308,488千円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
建物及び構築物	5,854千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	70,560																																																																																				
工具、器具及び備品	163,134																																																																																				
合計	239,549千円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
建物及び構築物	4,845千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	15,452																																																																																				
工具、器具及び備品	48,640																																																																																				
合計	68,938千円																																																																																				
1年以内	49,627千円																																																																																				
1年超	23,360																																																																																				
合計	72,987千円																																																																																				
支払リース料	70,203千円																																																																																				
減価償却費相当額	65,963																																																																																				
支払利息相当額	2,529																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,122千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,457千円	1年超	4,665	合計	8,122千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,529千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,388千円	1年超	14,140	合計	23,529千円																																																																								
1年以内	3,457千円																																																																																				
1年超	4,665																																																																																				
合計	8,122千円																																																																																				
1年以内	9,388千円																																																																																				
1年超	14,140																																																																																				
合計	23,529千円																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車用部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、特定融資枠(コミットメント・ライン)45億円には、財務制限条項並びに担保制限条項があり、抵触した場合は期限の利益を喪失するリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部署である経理部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約65%が、大口顧客に対するものであることから、営業債権についても大口顧客に集中しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,093,018	3,093,018	
(2) 受取手形及び売掛金	10,792,731	10,792,731	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	97,805	97,805	
資産計	13,983,555	13,983,555	
(1) 支払手形及び買掛金	7,223,216	7,223,216	
(2) 短期借入金	7,142,695	7,142,695	
(3) 長期借入金	8,346,021	8,362,074	16,052
負債計	22,711,933	22,727,985	16,052

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております。詳細は、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,345,762

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,093,018			
受取手形及び売掛金	10,792,731			
合計	13,885,749			



(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,096,921	2,224,590	1,523,960	1,020,200	385,350	95,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車用部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、特定融資枠（コミットメント・ライン）45億円には、財務制限条項並びに担保制限条項があり、抵触した場合は期限の利益を喪失するリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金担当部署である経理部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約65%が、大口顧客に対するものであることから、営業債権についても大口顧客に集中しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,574,988	2,574,988	
(2) 受取手形及び売掛金	10,995,647	10,995,647	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	115,320	115,320	
資産計	13,685,955	13,685,955	
(1) 支払手形及び買掛金	7,125,525	7,125,525	
(2) 短期借入金	3,359,795	3,359,795	
(3) 長期借入金	6,509,483	6,531,005	21,521
負債計	16,994,804	17,016,325	21,521

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。詳細は、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,713,566

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,574,988			
受取手形及び売掛金	10,995,647			
合計	13,570,635			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,163	25,683	15,480
債券			
その他			
小計	41,163	25,683	15,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	56,642	63,701	7,059
債券			
その他			
小計	56,642	63,701	7,059
合計	97,805	89,384	8,420

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	67,217	34,725	32,491
債券			
その他			
小計	67,217	34,725	32,491
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	48,102	65,430	17,328
債券			
その他			
小計	48,102	65,430	17,328
合計	115,320	100,156	15,163

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,515,336	2,161,594	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,013,744	2,001,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,057,633千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,689,320</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,631,686千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 2.5%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,406,118千円、繰越不足金13,225,568千円であります。</p>	年金資産の額	36,057,633千円	年金財政計算上の給付債務の額	55,689,320	差引額	19,631,686千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,550,553千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">49,749,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,198,846千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 2.4%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,499,734千円、繰越不足金4,699,112千円であります。</p>	年金資産の額	39,550,553千円	年金財政計算上の給付債務の額	49,749,400	差引額	10,198,846千円																
年金資産の額	36,057,633千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	55,689,320																												
差引額	19,631,686千円																												
年金資産の額	39,550,553千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	49,749,400																												
差引額	10,198,846千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,930,893千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,114,753</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">4,816,140</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">432,166</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,115,961</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">431,440</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,699,453千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,930,893千円	年金資産	5,114,753	未積立退職給付債務 ( + )	4,816,140	会計基準変更時差異の 未処理額	432,166	未認識数理計算上の差異	3,115,961	未認識過去勤務債務	431,440	退職給付引当金 ( + + + )	1,699,453千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,878,536千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,609,363</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">4,269,173</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">248,392</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,733,580</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">377,510</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,664,711千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,878,536千円	年金資産	5,609,363	未積立退職給付債務 ( + )	4,269,173	会計基準変更時差異の 未処理額	248,392	未認識数理計算上の差異	2,733,580	未認識過去勤務債務	377,510	退職給付引当金 ( + + + )	1,664,711千円
退職給付債務	9,930,893千円																												
年金資産	5,114,753																												
未積立退職給付債務 ( + )	4,816,140																												
会計基準変更時差異の 未処理額	432,166																												
未認識数理計算上の差異	3,115,961																												
未認識過去勤務債務	431,440																												
退職給付引当金 ( + + + )	1,699,453千円																												
退職給付債務	9,878,536千円																												
年金資産	5,609,363																												
未積立退職給付債務 ( + )	4,269,173																												
会計基準変更時差異の 未処理額	248,392																												
未認識数理計算上の差異	2,733,580																												
未認識過去勤務債務	377,510																												
退職給付引当金 ( + + + )	1,664,711千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">456,463千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">154,548</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">75,728</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183,773</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">439,727</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,104,853千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用(注) 2	456,463千円	利息費用	154,548	期待運用収益	75,728	会計基準変更時差異の費用処理額	183,773	数理計算上の差異の費用処理額	439,727	過去勤務債務の費用処理額	53,930	退職給付費用 ( + + + + + )	1,104,853千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">390,279千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">153,119</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86,951</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183,773</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">429,282</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,015,572千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用(注) 2	390,279千円	利息費用	153,119	期待運用収益	86,951	会計基準変更時差異の費用処理額	183,773	数理計算上の差異の費用処理額	429,282	過去勤務債務の費用処理額	53,930	退職給付費用 ( + + + + + )	1,015,572千円
勤務費用(注) 2	456,463千円																												
利息費用	154,548																												
期待運用収益	75,728																												
会計基準変更時差異の費用処理額	183,773																												
数理計算上の差異の費用処理額	439,727																												
過去勤務債務の費用処理額	53,930																												
退職給付費用 ( + + + + + )	1,104,853千円																												
勤務費用(注) 2	390,279千円																												
利息費用	153,119																												
期待運用収益	86,951																												
会計基準変更時差異の費用処理額	183,773																												
数理計算上の差異の費用処理額	429,282																												
過去勤務債務の費用処理額	53,930																												
退職給付費用 ( + + + + + )	1,015,572千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%	期待運用収益	1.7%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年	会計基準変更時差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%	期待運用収益	1.7%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年	会計基準変更時差異の処理年数	12年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.7%																												
期待運用収益	1.7%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.7%																												
期待運用収益	1.7%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 332,069千円	賞与引当金 332,116千円
棚卸資産評価損 43,757	棚卸資産評価損 39,284
売掛金見積計上 74,957	売掛金見積計上 24,929
その他 66,979	災害損失 49,811
繰延税金資産小計 517,764	その他 78,022
評価性引当額 250,033	繰延税金資産小計 524,164
繰延税金資産合計 267,730千円	評価性引当額 252,986
	繰延税金資産合計 271,177千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券等評価損 12,030千円	投資有価証券等評価損 12,030千円
退職給付引当金 683,940	退職給付引当金 671,118
減価償却費 110,476	減価償却費 105,433
繰越欠損金 2,074,655	繰越欠損金 1,562,483
その他 134,592	資産除去債務 47,407
繰延税金資産小計 3,015,695	その他 134,329
評価性引当額 2,808,573	繰延税金資産小計 2,532,801
繰延税金資産合計 207,121	評価性引当額 2,371,581
繰延税金負債との相殺 37,804	繰延税金資産合計 161,219
繰延税金資産純額 169,317千円	繰延税金負債との相殺 36,297
	繰延税金資産純額 124,921千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 421,162千円	固定資産圧縮積立金 413,634千円
その他 25,348	その他 39,498
繰延税金負債合計 446,510	繰延税金負債合計 453,132
繰延税金資産との相殺 37,804	繰延税金資産との相殺 36,297
繰延税金負債純額 408,706千円	繰延税金負債純額 416,835千円
再評価に係る繰延税金負債 2,293,760千円	再評価に係る繰延税金負債 2,292,188千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割等 0.2%	住民税均等割等 0.1%
評価性引当額の増減 10.1%	評価性引当額の増減 6.3%
持分法投資損益 2.6%	持分法投資損益 1.9%
税額控除 2.8%	税額控除 0.4%
その他 2.0%	その他 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,782,449	2,815,385	7,579,208	52,177,043		52,177,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	982,526	13,052	329,789	1,325,368	(1,325,368)	
計	42,764,976	2,828,437	7,908,997	53,502,411	(1,325,368)	52,177,043
営業費用	39,438,103	3,074,509	6,909,968	49,422,581	(1,350,751)	48,071,830
営業利益又は 営業損失( )	3,326,873	246,071	999,028	4,079,829	25,383	4,105,212
資産	39,403,272	1,710,026	8,495,434	49,608,733	(6,025,261)	43,583,472

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 ..... 米国  
(2) 東アジア ..... 中国、台湾、タイ  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,927,817	7,769,239	41,561	10,738,617
連結売上高(千円)				52,177,043
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	14.9	0.1	20.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 ..... 米国  
(2) 東アジア ..... 中国、台湾、タイ  
(3) その他の地域 ... イギリス他

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、自動車部品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車体部品	防振部品	ブレーキ部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	28,528,831	14,567,682	13,406,670	6,321,497	991,205	63,815,888

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東アジア	その他	合計
49,599,796	3,421,049	10,765,652	29,390	63,815,888

- (注) 1 売上高は、国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 ..... 米国  
(2) 東アジア ..... 中国、台湾、タイ  
(3) その他の地域 ... イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東アジア	合計
17,227,584	530,934	2,689,414	20,447,934

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋ゴム工業(株)	13,922,151	
日産自動車(株)	12,097,371	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	東アジア(防振部品)	合計
当期償却額	52,843	52,843
当期末残高	91,751	91,751



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日産自動車㈱	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自 動車部品の製 造・販売	被所有直接 20.42	当社製品の 販売	自動車部品の 販売	10,536,749	売掛金	1,517,314
法人主 要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市 西区	30,484	各種タイヤ及 び各種ゴム製 品、その他化 学製品の製造 ・販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	当社製品の 販売	自動車部品の 販売	11,231,460	売掛金	1,785,351

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	日産車体㈱	神奈川県 平塚市	7,904	各種自動車及 び部分品の開 発・製造		当社製品の 販売	自動車部品の 販売	2,335,665	売掛金	476,352

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万CNY)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	東風汽車 有限公司	中国湖北 省武漢市	16,700	自動車及び部 品製造・販売		製品の販売	自動車部品の 販売	3,262,206	売掛金	665,020

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は天津星光橡塑有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

天津星光橡塑有限公司	
流動資産合計	2,213,742 千円
固定資産合計	1,333,305 千円
流動負債合計	1,141,819 千円
固定負債合計	千円
純資産合計	2,405,227 千円
売上高	4,828,933 千円
税引前当期純利益	861,469 千円
当期純利益	633,768 千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日産自動車㈱	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品の製造・販売	被所有直接 20.41	当社製品の販売	自動車部品の販売	12,097,371	売掛金	1,636,255
法人主要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市 西区	30,484	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 11.98 所有直接 0.02	当社製品の販売	自動車部品の販売	13,922,151	売掛金	1,670,712

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	日産車体㈱	神奈川県 平塚市	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造		当社製品の販売	自動車部品の販売	2,816,616	売掛金	414,577

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万CNY)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	東風汽車 有限公司	中国湖北 省武漢市	16,700	自動車及び部 品製造・販売			製品の販売 自動車部品の 販売	4,817,970	売掛金	751,042

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は天津星光橡塑有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

天津星光橡塑有限公司

流動資産合計 2,407,927 千円

固定資産合計 1,249,022 千円

流動負債合計 1,199,310 千円

固定負債合計 千円

純資産合計 2,457,639 千円

売上高 5,355,623 千円

税引前当期純利益 882,107 千円

当期純利益 660,002 千円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	181.04円	1株当たり純資産額	236.46円
1株当たり当期純利益	44.40円	1株当たり当期純利益	65.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,945,246千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,853,541千円
普通株式に係る純資産額	12,153,724千円	普通株式に係る純資産額	15,872,018千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	791,522千円	少数株主持分	981,523千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	167,977株	普通株式の自己株式数	175,706株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,131,545株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,123,816株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,980,851千円	連結損益計算書上の当期純利益	4,391,277千円
普通株式に係る当期純利益	2,980,851千円	普通株式に係る当期純利益	4,391,277千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	67,138,810株	普通株式の期中平均株式数	67,127,241株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「自己株式の取得」</p> <p>当社は、平成23年 5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>理由 帝都ゴム(株)との株式交換による完全子会社化のため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 700,000株(上限とする)</p> <p>株式取得価額の総額 400,000,000円(上限とする)</p> <p>自己株式取得の期間 平成23年 5月13日～平成23年 7月31日</p> <p>取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>2. その他 上記信託方式による取得の結果、当社自己株式 700,000株(298,995,000円)を平成23年 5月13日に取得いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「株式交換」</p> <p>当社は、平成23年 5月12日開催の取締役会において、平成23年 8月 1日を効力発生日として、当社を完全親会社、帝都ゴム(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、今後の環境変化にタイムリーに適応できる企業体力と経営基盤を構築し、経営の効率化に取り組んでおります。</p> <p>今般、当社及び帝都ゴム(株)は、自動車部品事業について、更に一体となった機動的かつ柔軟な経営体制のもと、両社それぞれが保有する経営資源を双方が有効に活用し、顧客のグローバル化に迅速に対応していく必要があるとの認識に至り、この度、本株式交換を実施することといたしました。</p> <p>2. 株式の交換比率</p> <p>帝都ゴム(株)の普通株式 1株に対して、当社の普通株式0.334株を割当て交付いたします。</p> <p>3. 株式比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及び帝都ゴム(株)は、それぞれ個別に第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はS M B C日興証券(株)、帝都ゴム(株)は篠原公認会計士事務所を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。</p> <p>また、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(D C F法)の各評価方法を採用し算定を行いました。</p> <p>両社は、以上の算定結果を参考にして、協議の結果、株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>4. 株式交換の日(効力発生日)</p> <p>平成23年 8月 1日</p> <p>5. 実施する会計処理の方法</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,142,695	3,359,795	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,096,921	2,532,153	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	22,753	24,122		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,249,099	3,977,330	1.95	平成24年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	73,720	50,481		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
合計	15,585,191	9,943,882		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,867,216	1,287,764	594,150	147,600
リース債務	22,768	15,874	9,073	2,448

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,516,693 千円	17,207,435 千円	15,974,434 千円	15,117,324 千円
税金等調整前 四半期純利益	1,884,258 千円	1,804,129 千円	1,852,628 千円	1,343,514 千円
四半期純利益	1,036,798 千円	1,258,236 千円	1,108,931 千円	987,312 千円
1株当たり 四半期純利益	15.44 円	18.74 円	16.52 円	14.71 円

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	493,117	184,376
受取手形	159,885	189,580
売掛金	3 6,605,843	3 6,537,679
商品及び製品	166,881	153,202
仕掛品	65,062	71,739
原材料及び貯蔵品	51,194	25,939
前渡金	6,534	14,450
前払費用	23,887	17,885
繰延税金資産	247,716	243,371
関係会社短期貸付金	675,586	1,007,937
未収入金	3 732,125	3 516,083
立替金	3 317,055	195,725
その他	410	1,220
流動資産合計	9,545,300	9,159,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,244,128	11,239,352
減価償却累計額	8,425,677	8,637,945
建物(純額)	2,818,450	2,601,407
構築物	976,464	953,043
減価償却累計額	853,510	844,866
構築物(純額)	122,953	108,176
機械及び装置	17,625,947	17,002,682
減価償却累計額	16,038,618	15,770,299
機械及び装置(純額)	1,587,329	1,232,382
車両運搬具	65,205	64,236
減価償却累計額	62,451	62,488
車両運搬具(純額)	2,753	1,748
工具、器具及び備品	12,653,715	12,769,073
減価償却累計額	11,915,442	12,074,094
工具、器具及び備品(純額)	738,272	694,978
土地	5 5,129,414	4 5,129,414
建設仮勘定	410,760	94,972
有形固定資産合計	1 10,809,935	1 9,863,081



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	37,283	38,744
電話加入権	15,596	15,596
施設利用権	2,495	1,297
無形固定資産合計	55,376	55,639
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	101,594	100,837
関係会社株式	4 8,460,417	8,810,146
関係会社長期貸付金	245,000	-
繰延税金資産	95,483	105,828
長期未収入金	3 322,822	99,614
その他	23,207	21,367
投資その他の資産合計	9,248,525	9,137,794
固定資産合計	20,113,837	19,056,515
資産合計	29,659,138	28,215,707
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	668,562	758,758
買掛金	3 4,920,464	3 4,182,898
短期借入金	3 2,310,250	3 1,295,750
1年内返済予定の長期借入金	1 2,379,800	1 1,878,500
未払金	45,977	37,915
未払費用	322,981	269,233
未払法人税等	284,043	458,061
賞与引当金	273,957	254,976
預り金	3 1,174,121	3 363,366
設備関係支払手形	6,354	29,941
その他	29,621	204,689
流動負債合計	12,416,133	9,734,091
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,278,700	1 3,368,600
再評価に係る繰延税金負債	5 1,151,602	4 1,151,602
退職給付引当金	1,006,288	945,362
役員退職慰労引当金	119,550	158,650
資産除去債務	-	106,688
固定負債合計	6,556,141	5,730,902
負債合計	18,972,275	15,464,994

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,654,585	5,654,585
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	613,281	613,281
資本剰余金合計	613,281	613,281
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	40,295	67,147
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,720,556	4,760,960
利益剰余金合計	2,760,851	4,828,108
自己株式	31,024	33,979
株主資本合計	8,997,694	11,061,994
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,692	3,142
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 1,691,861	<sup>4</sup> 1,691,861
評価・換算差額等合計	1,689,168	1,688,718
純資産合計	10,686,862	12,750,713
負債純資産合計	29,659,138	28,215,707

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 34,255,504	1 41,102,898
売上原価		
製品期首たな卸高	205,486	166,881
当期製品製造原価	2 30,956,203	2 36,326,174
合計	31,161,690	36,493,055
製品期末たな卸高	166,881	153,202
製品売上原価	1 30,994,809	1 36,339,852
売上総利益	3,260,695	4,763,045
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	147,438	243,836
保管費	141,210	134,419
役員報酬	84,653	94,686
従業員給料及び賞与	544,575	613,098
法定福利及び厚生費	102,204	116,878
退職給付費用	105,729	107,801
賞与引当金繰入額	104,685	90,975
役員退職慰労引当金繰入額	18,555	19,200
賃借料	98,272	93,057
減価償却費	61,219	51,959
消耗品費	47,027	45,367
研究開発費	2 92,783	2 79,801
その他	447,979	458,191
販売費及び一般管理費合計	1,996,335	2,149,273
営業利益	1,264,360	2,613,772
営業外収益		
受取利息	34,829	7,185
受取配当金	1 772,326	1 1,134,023
固定資産賃貸料	1 884,641	1 807,997
雑収入	84,207	50,043
営業外収益合計	1,776,004	1,999,250
営業外費用		
支払利息	179,582	144,600
固定資産賃貸費用	828,285	753,200
雑損失	68,855	127,363
営業外費用合計	1,076,722	1,025,164
経常利益	1,963,642	3,587,858

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 343	3 146
<b>特別利益合計</b>	<b>343</b>	<b>146</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 19,458	4 35,355
割増退職金	54,459	45,203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106,688
災害による損失	-	5 144,088
その他	6,297	10,693
<b>特別損失合計</b>	<b>80,215</b>	<b>342,028</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,883,769</b>	<b>3,245,975</b>
法人税、住民税及び事業税	642,520	915,887
過年度法人税等戻入額	30,645	-
法人税等調整額	86,359	5,694
<b>法人税等合計</b>	<b>525,515</b>	<b>910,193</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,358,254</b>	<b>2,335,782</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		15,374,363	49.5	19,591,708	53.8
労務費		1,459,770	4.7	1,518,476	4.2
経費		14,202,165	45.8	15,310,300	42.0
(うち外注加工費)		(13,270,338)		(14,397,614)	
(うち減価償却費)		(676,409)		(613,290)	
当期総製造費用		31,036,299	100.0	36,420,485	100.0
期首仕掛品棚卸高		88,330		65,062	
合計		31,124,630		36,485,547	
他勘定振替高		103,364		87,634	
期末仕掛品棚卸高		65,062		71,739	
当期製品製造原価		30,956,203		36,326,174	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費 834千円 固定資産賃貸費用 102,530 合計 103,364千円	1	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 固定資産賃貸費用 87,634千円
2	原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算によっており原価要素を材料費・労務費・経費の三つに大別し、いずれも実際原価を原価部門別に把握のうえ、総合原価を仕掛品と製品製造原価に配賦しております。	2	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,654,585	5,654,585
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	613,281	613,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,281	613,281
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	613,281	613,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,281	613,281
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20,151	40,295
当期変動額		
剰余金の配当	20,143	26,852
当期変動額合計	20,143	26,852
当期末残高	40,295	67,147
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,583,883	2,720,556
当期変動額		
剰余金の配当	221,581	295,378
当期純利益	1,358,254	2,335,782
当期変動額合計	1,136,672	2,040,403
当期末残高	2,720,556	4,760,960
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,604,035	2,760,851
当期変動額		
剰余金の配当	201,437	268,526
当期純利益	1,358,254	2,335,782
当期変動額合計	1,156,816	2,067,256
当期末残高	2,760,851	4,828,108

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	28,226	31,024
当期変動額		
自己株式の取得	2,797	2,955
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,797</b>	<b>2,955</b>
当期末残高	31,024	33,979
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,843,675	8,997,694
当期変動額		
剰余金の配当	201,437	268,526
当期純利益	1,358,254	2,335,782
自己株式の取得	2,797	2,955
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,154,019</b>	<b>2,064,300</b>
当期末残高	8,997,694	11,061,994
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,310	2,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	450
<b>当期変動額合計</b>	<b>382</b>	<b>450</b>
当期末残高	2,692	3,142
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	134	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>134</b>	<b>-</b>
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,691,861	1,691,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
当期末残高	1,691,861	1,691,861
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,689,685	1,689,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	450
<b>当期変動額合計</b>	<b>516</b>	<b>450</b>
当期末残高	1,689,168	1,688,718

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,533,360	10,686,862
当期変動額		
剰余金の配当	201,437	268,526
当期純利益	1,358,254	2,335,782
自己株式の取得	2,797	2,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	450
当期変動額合計	1,153,502	2,063,850
当期末残高	10,686,862	12,750,713



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>				
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
<p>3 固定資産の減価償却の方法 減価償却の基準は、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置の耐用年数を除き法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具、器具及び備品のうち金型、糊キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 1220 654 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～14年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	6～14年	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	6～14年				
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は該当ありません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。 なお、関係会社株式より控除して表示しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は106,688千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,298,356千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">90,356</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">341,160</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,782</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,625,527千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,108,000千円</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,108,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,108,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">732,876千円 (US\$ 7,877千)</td></tr> <tr><td>福州福光橡塑有限公司</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>キヌガワタイランド CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">233,280 (パーツ81,000千)</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">33,683</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,299,839千円</td></tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">5,840千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,252,778千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">720,358</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">302,244</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,337,212</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">460,250</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,156,875</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">322,822</td></tr> </table> <p>4 関係会社株式</p> <p>投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。</p>	建物	2,298,356千円	構築物	90,356	機械及び装置	341,160	工具、器具及び備品	11,782	土地	4,883,870	合計	7,625,527千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,108,000千円	(うち工場財団分)	(1,108,000)	合計	1,108,000千円	TEPRO, INC.	732,876千円 (US\$ 7,877千)	福州福光橡塑有限公司	300,000	キヌガワタイランド CO.,LTD.	233,280 (パーツ81,000千)	従業員	33,683	合計	1,299,839千円	盛上ゴム工業(株)	5,840千円	売掛金	2,252,778千円	未収入金	720,358	立替金	302,244	買掛金	1,337,212	短期借入金	460,250	預り金	1,156,875	長期未収入金	322,822	<p>1 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,120,516千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">78,987</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">214,817</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,818</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,304,011千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">826,700千円</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(826,700)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">826,700千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">286,842千円 (US\$ 3,449千)</td></tr> <tr><td>キヌガワタイランド CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">136,125 (パーツ49,500千)</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">37,282</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">460,249千円</td></tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,733,407千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">508,237</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">710,284</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">415,750</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">336,620</td></tr> </table>	建物	2,120,516千円	構築物	78,987	機械及び装置	214,817	工具、器具及び備品	5,818	土地	4,883,870	合計	7,304,011千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	826,700千円	(うち工場財団分)	(826,700)	合計	826,700千円	TEPRO, INC.	286,842千円 (US\$ 3,449千)	キヌガワタイランド CO.,LTD.	136,125 (パーツ49,500千)	従業員	37,282	合計	460,249千円	盛上ゴム工業(株)	560千円	売掛金	2,733,407千円	未収入金	508,237	買掛金	710,284	短期借入金	415,750	預り金	336,620
建物	2,298,356千円																																																																																		
構築物	90,356																																																																																		
機械及び装置	341,160																																																																																		
工具、器具及び備品	11,782																																																																																		
土地	4,883,870																																																																																		
合計	7,625,527千円																																																																																		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,108,000千円																																																																																		
(うち工場財団分)	(1,108,000)																																																																																		
合計	1,108,000千円																																																																																		
TEPRO, INC.	732,876千円 (US\$ 7,877千)																																																																																		
福州福光橡塑有限公司	300,000																																																																																		
キヌガワタイランド CO.,LTD.	233,280 (パーツ81,000千)																																																																																		
従業員	33,683																																																																																		
合計	1,299,839千円																																																																																		
盛上ゴム工業(株)	5,840千円																																																																																		
売掛金	2,252,778千円																																																																																		
未収入金	720,358																																																																																		
立替金	302,244																																																																																		
買掛金	1,337,212																																																																																		
短期借入金	460,250																																																																																		
預り金	1,156,875																																																																																		
長期未収入金	322,822																																																																																		
建物	2,120,516千円																																																																																		
構築物	78,987																																																																																		
機械及び装置	214,817																																																																																		
工具、器具及び備品	5,818																																																																																		
土地	4,883,870																																																																																		
合計	7,304,011千円																																																																																		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	826,700千円																																																																																		
(うち工場財団分)	(826,700)																																																																																		
合計	826,700千円																																																																																		
TEPRO, INC.	286,842千円 (US\$ 3,449千)																																																																																		
キヌガワタイランド CO.,LTD.	136,125 (パーツ49,500千)																																																																																		
従業員	37,282																																																																																		
合計	460,249千円																																																																																		
盛上ゴム工業(株)	560千円																																																																																		
売掛金	2,733,407千円																																																																																		
未収入金	508,237																																																																																		
買掛金	710,284																																																																																		
短期借入金	415,750																																																																																		
預り金	336,620																																																																																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,685,670千円</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高		差引額	4,500,000千円	<p>4 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,757,875千円</p> <p>5 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高		差引額	4,500,000千円
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高													
差引額	4,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高													
差引額	4,500,000千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高 12,383,463千円 仕入高 14,100,559 固定資産賃貸料 813,248 受取配当金 770,378	1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高 15,286,774千円 仕入高 15,361,957 固定資産賃貸料 737,736 受取配当金 1,130,781
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,046,934千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,052,443千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 343千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 146千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,696千円 構築物 2 機械及び装置 7,028 車両運搬具 115 工具、器具及び備品 9,615 合計 19,458千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 299千円 構築物 1,138 機械及び装置 24,051 車両運搬具 99 工具、器具及び備品 9,766 合計 35,355千円
	5 東日本大震災に関する損失を計上しており、その内訳は、次のとおりであります。 被災資産の廃棄損及び修繕費 121,168千円 操業休止期間中の固定費 18,058 その他 4,862 合計 144,088千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	153,560	14,417		167,977

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,417株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,977	7,729		175,706

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,729株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	8,365,846	8,176,194	189,651
(2) 関連会社株式	94,571	94,571	
合計	8,460,417	8,270,765	189,651

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	6,992,424
(2) 関連会社株式	94,571
合計	7,086,996

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	8,715,574	8,705,087	10,487
(2) 関連会社株式	94,571	94,571	
合計	8,810,146	8,799,659	10,487

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	7,342,153
(2) 関連会社株式	94,571
合計	7,436,725

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 110,952千円	賞与引当金 103,265千円
棚卸資産評価損 16,373	未払事業税 45,373
売掛金見積計上 70,470	棚卸資産評価損 12,827
その他 65,258	売掛金見積計上 16,200
繰延税金資産小計 263,054	その他 81,044
評価性引当額 15,338	繰延税金資産小計 258,710
繰延税金資産合計 247,716千円	評価性引当額 15,338
	繰延税金資産合計 243,371千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損 2,559,838千円	関係会社株式評価損 2,559,838千円
退職給付引当金 407,546	退職給付引当金 382,871
減価償却費 44,908	減価償却費 39,436
有価証券評価差額金 1,832	有価証券評価差額金 2,138
その他 70,055	その他 129,099
繰延税金資産小計 3,084,182	繰延税金資産小計 3,113,385
評価性引当額 2,988,699	評価性引当額 3,007,556
繰延税金資産合計 95,483千円	繰延税金資産合計 105,828千円
再評価に係る繰延税金負債 1,151,602千円	再評価に係る繰延税金負債 1,151,602千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割等 0.3%	住民税均等割等 0.2%
評価性引当額の増減 4.2%	評価性引当額の増減 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.9%
税額控除 2.7%	税額控除 0.9%
その他 0.3%	その他 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.0%



## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 159.19円	1株当たり純資産額 189.96円
1株当たり当期純利益 20.23円	1株当たり当期純利益 34.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 10,686,862千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 12,750,713千円
普通株式に係る純資産額 10,686,862千円	普通株式に係る純資産額 12,750,713千円
普通株式の発行済株式数 67,299,522株	普通株式の発行済株式数 67,299,522株
普通株式の自己株式数 167,977株	普通株式の自己株式数 175,706株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 67,131,545株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 67,123,816株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 1,358,254千円	損益計算書上の当期純利益 2,335,782千円
普通株式に係る当期純利益 1,358,254千円	普通株式に係る当期純利益 2,335,782千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式の期中平均株式数 67,138,810株	普通株式の期中平均株式数 67,127,241株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「自己株式の取得」</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>理由 帝都ゴム(株)との株式交換による完全子会社化のため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 700,000株(上限とする)</p> <p>株式取得価額の総額 400,000,000円(上限とする)</p> <p>自己株式取得の期間 平成23年5月13日～平成23年7月31日</p> <p>取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>2. その他 上記信託方式による取得の結果、当社自己株式700,000株(298,995,000円)を平成23年5月13日に取得いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>「株式交換」</p> <p>当社は、平成23年 5月12日開催の取締役会において、平成23年 8月 1日を効力発生日として、当社を完全親会社、帝都ゴム(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、今後の環境変化にタイムリーに適応できる企業体力と経営基盤を構築し、経営の効率化に取り組んでおります。</p> <p>今般、当社及び帝都ゴム(株)は、自動車部品事業について、更に一体となった機動的かつ柔軟な経営体制のもと、両社それぞれが保有する経営資源を双方が有効に活用し、顧客のグローバル化に迅速に対応していく必要があるとの認識に至り、この度、本株式交換を実施することといたしました。</p> <p>2. 株式の交換比率</p> <p>帝都ゴム(株)の普通株式 1株に対して、当社の普通株式0.334株を割当て交付いたします。</p> <p>3. 株式比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及び帝都ゴム(株)は、それぞれ個別に第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はS M B C日興証券(株)、帝都ゴム(株)は篠原公認会計士事務所を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。</p> <p>また、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(D C F法)の各評価方法を採用し算定を行いました。</p> <p>両社は、以上の算定結果を参考にして、協議の結果、株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>4. 株式交換の日(効力発生日)</p> <p>平成23年 8月 1日</p> <p>5. 実施する会計処理の方法</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,244,128	1,920	6,696	11,239,352	8,637,945	218,663	2,601,407
構築物	976,464	-	23,421	953,043	844,866	13,638	108,176
機械及び装置	17,625,947	136,824	760,089	17,002,682	15,770,299	459,649	1,232,382
車両運搬具	65,205	955	1,923	64,236	62,488	1,860	1,748
工具、器具及び備品	12,653,715	604,834	489,476	12,769,073	12,074,094	616,659	694,978
土地	5,129,414			5,129,414			5,129,414
建設仮勘定	410,760	501,850	817,638	94,972			94,972
有形固定資産計	48,105,636	1,246,383	2,099,244	47,252,775	37,389,694	1,310,472	9,863,081
無形固定資産							
ソフトウェア	138,824	22,314	83,382	77,756	39,012	20,853	38,744
電話加入権	15,596			15,596			15,596
施設利用権	17,968			17,968	16,670	1,197	1,297
無形固定資産計	172,389	22,314	83,382	111,321	55,682	22,051	55,639
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の主な増減は、次のとおりであります。

増 加

機械及び装置	車体部品製造設備	54,901千円
	防振部品製造設備	19,579
	ブレーキ部品製造設備	62,344
工具器具、備品	金型	502,703
建設仮勘定	車体部品製造設備	47,204
	防振部品製造設備	13,150
	ブレーキ部品製造設備	15,975
	金型	280,343

減 少

機械及び装置	車体部品製造設備	588,589千円
	防振部品製造設備	85,723
	ブレーキ部品製造設備	69,736
工具器具、備品	金型	393,998

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資評価引当金	3,382,205		3,382,205		
賞与引当金	273,957	254,976	273,957		254,976
役員退職慰労引当金	119,550	39,100			158,650

(注) 役員退職慰労引当金には、執行役員分を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,854
預金の種類	
普通預金	182,083
別段預金	438
計	182,521
合計	184,376

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファルテック	48,300
制研化学工業(株)	38,744
旭ゴム(株)	29,703
ベバストジャパン(株)	16,507
(株)エフテック	15,899
その他	40,425
合計	189,580

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月中	78,221
平成23年5月中	34,506
平成23年6月中	40,037
平成23年7月中	28,839
平成23年8月中	7,975
合計	189,580

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ゴム工業(株)	1,675,333
日産自動車(株)	1,636,255
日産車体(株)	414,577
ダイハツ工業(株)	373,063
エスイーシー化成(株)	345,760
富士重工業(株)	244,319
その他	1,848,368
合計	6,537,679

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
6,605,843	42,650,816	42,718,980	6,537,679	86.7	1.85

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

## 商品及び製品

	品名	金額(千円)
製品	自動車用部品	153,202

## 仕掛品

品名	金額(千円)
自動車用部品	71,739

## 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	天然・合成ゴム等	21,391
貯蔵品	燃料・油類	1,354
	補修部品、その他	3,194
合計		25,939

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)キヌガワ郡山	200,000
(株)キヌガワ大分	100,000
(株)キヌガワ防振部品	100,000
(株)キヌガワブレーキ部品	100,000
佐藤ゴム化学工業(株)	310,400
ナリタ合成(株)	71,000
帝都ゴム(株)	602,381
ケイジー物流(株)	115,000
(株)キヌテック	100,000
エスイーシー化成(株)	100,000
八洲ゴム工業(株)	778,880
TEPRO, INC.	92,496
KINUGAWA MEXICO,S.A.DE C.V	139,728
中光橡膠工業股分有限公司	1,632,390
星光橡塑發展有限公司	2,211,444
福州福光橡塑有限公司	202,686
鬼怒川橡塑(広州)有限公司	667,332
鬼怒川(大連)摸具開發有限公司	10,000
鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司	200,000
キヌガワタイランド CO.,LTD.	210,795
CPR GOMU IND. P.C.L.	771,039
(関連会社株式)	
天津星光橡塑有限公司	94,571
合計	8,810,146

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	212,600
東京材料(株)	158,100
増澤ケミカル販売(株)	102,300
NOK(株)	43,800
(株)イノアックコーポレーション	35,000
その他	206,958
合計	758,758

期日別内訳

	平成23年4月中	平成23年5月中	平成23年6月中	平成23年7月中	合計
金額(千円)	266,307	224,364	266,386	1,700	758,758

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	2,051,828
(株)エラストミックス	195,512
帝都ゴム(株)	141,188
小菅(株)	140,219
(株)キヌガワブレーキ部品	129,628
その他	1,524,521
合計	4,182,898

設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
芝浦セムテック(株)	12,400
(株)つねひろ	3,780
ヨコキ(株)	2,800
(株)キーエンス	2,500
制研化学工業(株)	2,100
その他	6,360
合計	29,941

期日別内訳

	平成23年4月中	平成23年5月中	平成23年6月中	平成23年7月中	合計
金額(千円)	11,122	13,757	1,500	3,562	29,941

## 長期借入金

相手先	金額(千円)	
(株)みずほコーポレート銀行	865,000	(300,000)
住友信託銀行(株)	852,400	(280,800)
(株)日本政策投資銀行	826,700	(224,700)
みずほ信託銀行(株)	655,000	(270,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000	(180,000)
その他	1,418,000	(623,000)
合計	5,247,100	(1,878,500)

(注) 期末残高の( )内の金額は内書で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.kinugawa-rubber.co.jp/">http://www.kinugawa-rubber.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第71期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成22年 6月23日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	川	一	男
業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鬼怒川ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成23年 6月24日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	川	一	男
業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鬼怒川ゴム工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成22年 6月23日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	川	一	男
業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成23年 6月24日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	川	一	男
業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。